

ヒスパニック移民は白人の雇用を奪う存在なのか？

—学歴に着目した、2012-2016年米国国勢調査局データからの一考察—

武 井 勲

Isao TAKEI. Employment Differentials between Hispanic Immigrants and Whites in the U.S. *Studies in International Relations* Vol.39, No. 1. October 2018. pp. 23-36.

Using data from the 2012-2016 American Community Survey (ACS), this study investigates employment differentials between Hispanic immigrants and native-born non-Hispanic whites in the U.S. The results indicate that Hispanic immigrants attain higher employment rates than whites even after broken down by education level and length of U.S. residence. Their employment rates are substantially higher for those who have high school diploma or less than high school education. Furthermore, net of demographics and regional factors, Hispanics with bachelor's degree or higher education, especially those who have lived in the U.S. for less than 6 years, have significantly lower employment rates than their comparable whites. On the other hand, Hispanics attain much lower levels of earnings at all education levels, although their earnings significantly increase after 6 or more years in the U.S. These results suggest that the presence of unskilled Hispanic immigrants do not have much to do with low employment rates of working-class whites. Rather, these whites seem to be penalized in terms of employment due to the lack of bachelor's degree or higher.

はじめに

近年の米国労働市場における2つの重要な特徴として、(1) 格差の拡大と(2) 移民の増加および出身国の多様化が挙げられる。格差の主な要因は、学歴とそれに関連した技能である¹。グローバル化によって、専門技術者の獲得競争が地球規模で繰り広げられる今日、単に教育年数の長さではなく、大卒および大学院卒と、それ未満の者との間の格差が顕著になっている²。また、STEM (Science, Technology, Engineering, and Mathematics) と称される専門性の高い科学・技術・工学・数学関連の専攻分野と、それ以外の学問領域との間の格差も固定化しつつある³。

外国から米国への移住者は1965年の960万人から2015年には4500万人に達し、その割合は5パーセントから14パーセントと約3倍に増加した。こうした移民の多くは米国労働市場で求められる教育水準や英語能力、技能を持ち合わせていないため、米国経済に適合し得るのかという懸念がある⁴。彼らに割り当てられる労働の質・量ともに

停滞する中、低学歴者を多く含む中南米からのヒスパニック移民は増加の一途をたどっているからである⁵。

市民が敬遠する重労働を非熟練労働移民が担うという構図は、先進国では共通した現象である⁶。ところが不況期において移民は、雇用と賃金を圧迫する脅威として捉えられる⁷。こうした反感は低学歴者の間でより強く、労働組合の弱体化、最低賃金の下げ止まり、そして企業の人員削減といった経済停滞が目立つ地域で高まる傾向にある⁸。不法移民規制の強化による雇用拡大を主張するトランプ大統領が、中西部から北東部にかけての「ラストベルト（さびついた工業地帯）」で多くの白人労働者の支持を集めたことは我々の記憶に新しい。

本稿では、近年の米国国勢調査局データを用いて、ヒスパニック移民と白人の雇用格差を学歴別に検証する。こうした分析は、ヒスパニックに対する労働需要や白人の雇用との関連性、そして学歴がもたらす両集団の内部格差を考察する上で有益であろう。なお、本稿において「ヒスパニック」

とは中南米やカリブ海地域からの移民を指し、その6割はメキシコ人が占めている。また「白人」とはこうした中南米系出身者を除く、主にヨーロッパ系で米国生まれの非ヒスパニック系白人を指す。

異なる出身地域から構成されるヒスパニックを一つの集団として扱う代わりに、特定の出身地域に絞った考察が望ましいという議論も可能であろう。しかし、白人社会が低賃金労働移民に非難の矛先を向ける際、メキシコ系やグアテマラ系といった国籍で識別される訳ではなく、「ヒスパニック」という民族カテゴリーで一括りにされている。教育水準が低い彼らは世代間の上昇移動が遅く、社会経済的地位が固定化されているという懸念がある。そこに移民の新規流入や米国市民権保持者による家族の呼び寄せといった要因が加わることで、白人労働者の不満が蓄積していると推測出来よう。それがトランプ大統領の登場、つまり不法移民という将来の合法滞在候補者の事前排除の機運を生み出しているのであろう。

トランプ大統領就任以降、彼の移民政策をデータに基づいて考察した文献は限られている。そこで本稿では、格差拡大が著しい米国労働市場におけるヒスパニック移民の位置づけを理解する手がかりを模索したい。

米国労働市場におけるヒスパニック移民の特徴と位置づけ

20世紀前半までは移民の大部分がヨーロッパやカナダ出身の白人であったのに対し、出身国割り当て制限を撤廃した1965年改正移民法以降は、アジアと中南米からの移民が増加している⁹。他の移民と比較して、ヒスパニックには多くの不法移民と低学歴者が含まれるのが特徴である。米国には約1,100万人（人口の3パーセント超）の不法移民が存在し、6割近くがメキシコ出身者、そして20パーセント以上が他の中南米の出身であるとされている¹⁰。

不法移民（undocumented immigrants もしくは illegal immigrants）とは、「外国生まれの米国在住者」のうち、「グリーンカード（永住権）やビザ（査証）等を持つ合法滞在者」ではない人々

を指す。大半は正規入国した後、滞在期限が過ぎたままの状態の者で、密入国者は限定的であると言われている。1990年以降に米国に入国したメキシコ人の89パーセント以上が、2002年3月の時点で不法滞在となっていたという報告もある¹¹。2012年には約810万人の不法移民が就労していたと推測されるが、これは全米の労働力の5パーセントに相当する規模である。彼らは娯楽施設やホテルなどのサービス業、建設業や製造業、農業など低賃金の職に就いているが、なかでも農林漁業では労働者の約4分の1が不法移民であるという。しかし、不法移民の正確な人数を把握することは容易ではない。米国では様々な社会調査が実施されているが、不法移民は「市民権を持たない外国人」として、留学生や帰化申請中の人々と混同して集計されるからである。

トランプ大統領が打ち出した国境警備の強化や国外退去措置などから、不法移民に対する米国の姿勢は厳しいものであるという印象を受けるかもしれない。ところが米国政府は特定の不法移民に永住権を与えることを目的とした特例法を過去に何度か制定しており、それは、彼らが米国経済の重要な担い手であることを意味する¹²。1986年改正移民法である Immigration Reform and Control Act (IRCA) は、米国の移民法上初めて雇用主に被雇用者の就労資格を確認することを義務づけ、意図的に不法移民を斡旋または就労させることを違法とすることにより、不法移民の流入を抑制する狙いがあった¹³。当時すでに、不法移民は圧倒的にメキシコ人で占められていたため、IRCA は実質的に彼らに対する措置であった。

IRCA は同時に、1982年1月1日以前に入国した特定の季節労働者を合法化する措置を取った。これにより、約400万人の不法移民のうち、約230万人のメキシコ人が法的地位を取得したのである¹⁴。新規合法移民となったメキシコ人の大部分は当時、カリフォルニア州とテキサス州に集中していたことから、両州では労働力過剰に陥ったのである¹⁵。カリフォルニア州では地域住民の恐怖心が高まり、反移民を唱える一連の州法が制定される結果となった¹⁶。これらは、メキシコ系労働者は福祉依存の問題を抱えており、米国が提

供する様々なインフラやサービスを利用する目的でやって来た、「不相応な貧困者（undeserving poor）」というステレオタイプに対する社会的憎悪を象徴するものであろう¹⁷。

結局のところ、IRCA はメキシコ系不法移民の流入に歯止めをかけるには至らなかった¹⁸。不法移民を必要とする雇用主は下請契約を装い、低賃金で彼らを雇用し続けたからである¹⁹。そして不法移民雇用者に対する罰則規定とメキシコ人に対する不信感、不法移民と見分けがつかないヒスパニック系労働者全体の雇用差別を助長した²⁰。さらに、ヒスパニック集団内部では、米国市民権の有無など、法的地位の違いによる格差が拡大していった²¹。とりわけ雇用主に最も搾取されやすい不法移民は、賃金水準が抑制されているだけでなく²²、人的資本への対価や賃金上昇のペースも合法移民を下回るという²³。

移民労働者の賃金は、米国における居住年数に応じてネイティブの水準に近くなるのが一般的である²⁴。居住年数が20年を超えた移民の所得は、米国市民の平均を10～15パーセント程度上回ることがわかっているが、これは主に英語能力の向上によるものである²⁵。ところが、多くの不法移民を含むヒスパニックの賃金上昇は、他の移民と比較して格段に遅いものとなっている²⁶。

その理由として、不法移民の割合の高さはもちろんであるが、母国になるべく近い地域で同胞と集住する傾向が、同化を遅らせていることが挙げられる²⁷。そして、移民の子弟である第二世代の教育水準は一般的に米国市民を上回るが、メキシコ、プエルトリコ、ドミニカ共和国、その他中米出身者は例外で、世代間の上昇移動は極めて限定的であるという²⁸。これは、親が不法移民の場合その非合法という地位²⁹、そして乏しい教育水準、英語能力、その他の人的資本が、複数世代に渡って教育や所得水準に影響を与え続けるということを意味する³⁰。

このように、ヒスパニック移民は安価な労働力として米国経済に寄与しているにも関わらず、非熟練労働に従事する米国市民にとっては脅威とも捉えられる存在である。しかし、米国における格差は学歴とそれに関連した技能に因るところが大

きい³¹。従って、米国経済における移民の役割や白人の米国市民の雇用との関連性を理解するためには、両者の雇用率を学歴別に検証することが求められる。そして、単に両集団間の雇用格差だけでなく、白人とヒスパニック双方の集団内部に見られる格差も併せて検証する必要がある。以下に示す分析は、こうした問いを念頭に置いたものである。

データと分析方法

データは、米国国勢調査局が毎年集計する American Community Survey (ACS) を用いた。この ACS は、米国全体を網羅する世帯調査である。2012年から2016年までのデータを結合することにより、統計分析が可能なヒスパニック移民の標本数を確保した。

ACS は人口動態と社会経済的項目に関する幅広い変数について信憑性の高い情報を提供出来るため、経済学や社会人口学などの分野で頻繁に用いられている。それだけでなく、本研究の様にヒスパニックを学歴や居住年数別に分ける場合、小規模の社会データでは統計的有意性の検定が困難になる懸念もある。

本研究で「移民」には帰化市民、永住者、一時滞在者、そして不法移民といった生まれつきの米国市民でない者全てを含む。米国に世帯を構える全ての人々が ACS の標本対象であるが、例えば知人や親族宅に身を寄せて暮らす、定住所を持たない不法移民はそもそも標本に含まれない可能性がある。こうした人々の少なくとも一部はインフォーマルセクターやいわゆる地下経済（underground economy）に関与していることを考えると、ヒスパニック移民の所得水準は以下の分析で示される数値をやや下回る可能性があることを断っておきたい。

移民については、米国における居住年数が5年未満と6年以上の者に分けた考察も行った。合衆国外での就業経験や教育、職業訓練は米国人の雇用主に軽視される傾向にあるだけでなく、限られた英語能力、そして米国労働市場の慣習や制度についての知識不足といった要因により、比較

的居住期間の短い移民は、より長い者に比べて労働機会が限られる傾向にある³²。比較的最近の移民とそれ以外の移民を区分する際、居住年数5年を目安とする文献もあるため、本分析ではこの指標を用いることとする³³。

標本には、25歳から64歳で通学者を除く者を含めた。分析をより明確にするために、男性のみを分析の対象とした。女性の雇用や所得は配偶者の所得水準や家族状況に左右される可能性があり、解釈が複雑になる恐れがあるというのがその理由である³⁴。雇用率は、調査前週に賃金労働に従事していた者の割合をもとに算出し、失業者や求職中の者、そして退職者は除外される。比較の対象となる参照集団は、25歳から64歳のネイティブ世代で非ヒスパニック系の白人である。

分析の目的は学歴別に見たヒスパニック移民と白人の雇用格差であるが、以下の分析では、まず米国全体の動向を把握すべく米国市民全体と移民全体の雇用率を学歴別に考察する。次に、ヒスパニック移民と白人の雇用率を、記述統計および多変量解析を用いて検証する。記述統計では両者の雇用率を学歴別に示し、また多変量解析では、雇用に関連する説明要因（独立変数）を統計的に統制した上での、ヒスパニック移民と白人との間の雇用格差を算出する。多変量解析における依存変数は「調査前週に賃金労働に従事していた者」であり、二項変数として扱われる。統制（コントロール）変数には、雇用および就業に関連する一般的な人口動態的要因（年齢、婚姻状況、同居する子

供数、そして身体障害の有無）と地域要因（都市部居住と居住地域）を含めた。

分析結果

米国市民と移民の雇用率（表1）

ヒスパニック移民と白人の雇用格差を検証する前に、米国市民全体と移民全体の雇用状況を表1より考察したい。まず、両者の学歴分布を見てみると、移民の29パーセントが高卒未満であるのに対して、米国市民の場合わずか8パーセントである。やや異なる視点で見ると、移民は標本の16パーセントに過ぎないが、高卒未満の39パーセント、そして高卒の12パーセントを占めている。このように、移民が非熟練労働者の多くを占めていることは明らかである。一方、移民は高学歴者の割合も高い。大卒・大学院卒の割合は32パーセントで、米国市民と同等の割合である。移民労働者は学歴分布の下位において大きな比率を占める一方、高学歴者の割合も高いのである。

表1から、移民の雇用率（86パーセント）は米国市民の平均（79パーセント）を上回り、また、移民の中でも居住年数が6年以上の者の雇用率（86パーセント）は5年未満の者（83パーセント）を若干ではあるが上回っていることがわかる。さらに、米国における居住年数が5年未満の移民でさえ、米国市民の雇用率を上回っている。このように、高い労働意欲を反映してか、移民の雇用率は居住年数を考慮しても米国市民の平

表1. 出生地・居住年数・教育水準別に見た男性の雇用率 (%)

	全体	学歴			
		高卒未満	高卒	短大卒・大学中退	大卒・大学院卒
米国市民	78.82	54.52	73.42	80.47	89.02
標準誤差	0.02	0.10	0.002	0.04	0.03
標本数	2,981,259	250,579	900,726	900,156	929,798
移民	85.81	82.53	84.58	84.95	90.04
標準誤差	0.05	0.09	0.10	0.11	0.07
標本数	559,074	160,276	120,743	98,784	179,271
米国居住 0-5年	82.9	78.31	79.62	78.86	87.02
標準誤差	0.16	0.39	0.40	0.49	0.20
標本数	55,465	10,890	10,384	7,010	27,181
米国居住 6年以上	86.13	82.84	85.05	85.41	90.58
標準誤差	0.05	0.10	0.11	0.12	0.07
標本数	503,609	149,386	110,359	91,774	152,090

ここに示した数値には、すべて加重値処理を施してある。

均を上回ることが示されているのである。

次に、雇用率を学歴別に見ると大卒未満の米国市民は軒並み、移民の雇用率を下回っていることがわかる。特に高卒未満の米国市民の雇用率（55パーセント）は、高卒未満の移民（83パーセント）と比較して28パーセントも低い。同じ米国市民の中で比較しても、高卒未満の雇用率は大卒・大学院卒の雇用率を35パーセントも下回っているのである。また高卒と短大卒・大学中退の米国市民も同様に、移民の雇用率を下回っている。表中で米国市民の雇用率が移民を上回っているのは大卒・大学院卒で、しかも居住年数が5年未満の移民と比較した場合に限られるが、それでも米国市民のアドバンテージはわずか2パーセントである。

近年の移民の多くは米国労働市場で求められる教育水準や英語能力、その他の技能を持ち合わせていないため、米国経済に適合し得るのかという懸念がある。ところが実際には、低学歴者の間では移民の雇用率が米国市民を上回っていることがわかる。一方、移民は米国市民と異なり、学歴による雇用率の変動がさほど見られないことも大きな特徴である。例えば、高卒未満の米国市民と大卒・大学院卒の米国市民を比較すると、両者の雇用率には35パーセントもの隔たりがある。それに対して、高卒未満の移民と大卒・大学院卒の移民の間には、8パーセントの格差しかない。これは、合衆国外で受けた教育や職業訓練は一般的に米国労働市場において過小評価されるという傾向

を示しているのであろう³⁵。

白人とヒスパニックの雇用率（表2）

表2は、白人男性とヒスパニック移民男性の雇用率を示している。表1と比較して、全体的な傾向は似ているが着目すべき相違点も挙げられる。まず、ヒスパニックの約半数（49パーセント）が高卒未満であるのに対して、白人のそれは7パーセントにとどまっている。表1では、高卒未満の移民の割合は29パーセントであることから、ヒスパニックには実に多くの低学歴労働者が含まれているのかがわかる。また表2から、ヒスパニック移民男性は標本の10パーセントに過ぎないが、高卒未満の43パーセントを占めていることもわかる。大卒・大学院卒については、白人が97パーセント、そしてヒスパニックはわずか3パーセントである。このように、表1と表2から、米国の移民全体を見ると低学歴者と高学歴者の二極化傾向が示されているのに対して、ヒスパニック移民は圧倒的に低学歴の非熟練労働者で占められていることが明らかである。

また表1と比較して、表2のもう一つの特徴は、米国における居住年数がヒスパニック移民の雇用率上昇に必ずしも関連していないという点である。米国市民と移民を比較した表1では、居住年数が6年以上の者はそれ以下の者と比較して、雇用率は4パーセントから6パーセント程度上昇している。ところがヒスパニックの場合、高卒未満では居住年数の長さによる雇用率の上昇

表2. 白人男性とヒスパニック移民男性の雇用率 (%)

	全体	学歴			
		高卒未満	高卒	短大卒・大学中退	大卒・大学院卒
白人	80.62	56.98	75.33	81.56	89.27
標準誤差	0.03	0.12	0.05	0.05	0.03
標本数	2,404,132	168,259	705,058	719,153	811,662
ヒスパニック移民	86.84	85.21	87.9	87.96	90.13
標準誤差	0.07	0.10	0.13	0.17	0.18
標本数	260,105	126,805	67,399	38,180	27,721
米国居住 0-5年	85.57	84.92	86.61	84.93	85.89
標準誤差	0.27	0.43	0.51	0.79	0.59
標本数	16,720	6,771	4,460	2,037	3,452
米国居住 6年以上	86.92	85.23	87.99	88.13	90.73
標準誤差	0.07	0.10	0.13	0.17	0.19
標本数	243,385	120,034	62,939	36,143	24,269

ここに示した数値には、すべて加重値処理を施してある。

は見込めず、大卒・大学院卒でも5パーセントの増加にとどまっているのである。

こうしたヒスパニック移民男性の学歴分布および雇用率の背景には、不法移民の存在が大きく関連していると推測出来る。彼らの地位は非合法であることに加えて、米国で上昇移動し得るだけの教育水準や技能を伴わないまま入国するため、居住年数に応じた雇用率の上昇は見込めないのである。にもかかわらず、特に高卒未満の間で白人の雇用率を大きく上回っているのは、移民の労働意欲が学歴や技能の欠如を補うほど高いものであることを示していると言えよう。

推計分析（ロジスティック回帰）から見た白人とヒスパニックの雇用率（表3）

表2で示された雇用格差は、白人とヒスパニック移民双方の人口動態的背景の相異を反映したものと言える。この場合、例えば平均年齢が異なる両集団の雇用率を直接比較することは、必ずしも適切ではなからう。そこで表3では、雇用に関連する要因を一切考慮しない単回帰モデル（モデルAとC）および一般的な人口動態的要因を統計的に統制（コントロール）した重回帰モデル（モデルBとD）を、学歴別に示している。モデルAとモデルCは雇用の説明変数を統計的に統制しない単回帰分析であるため、表2で示した白人とヒスパニック移民の雇用格差をオッズ比により再提示していると考えてもよからう。表中のオッズ比は、ヒスパニック移民と白人の雇用格差を倍率で示している。例えば、モデルAの高卒未満に関するオッズ比4.351は、「ヒスパニック移民男性の雇用は、白人男性よりも3.351倍起こりやすい（ヒスパニック移民男性が雇用されるオッズは、白人のオッズの4.351倍である）」ということの意味する。

まず、ヒスパニック移民全体と白人を比較したモデルAを見ると、表2と同様に全ての学歴水準においてヒスパニックの雇用アドバンテージが示されている。特に高卒未満の場合、ヒスパニックは上述のように白人と比べて4倍以上も雇用されている。高卒のヒスパニックは約2.4倍、短大卒・大学中退のヒスパニックは約1.7倍で、大

表3. 白人男性とヒスパニック移民男性の雇用率に関するロジスティック回帰

	学歴			
	高卒未満 オッズ比	高卒 オッズ比	短大卒・大学中退 オッズ比	大卒・大学院卒 オッズ比
モデルA. 統制変数無し				
ヒスパニック移民	4.351 **	2.378 **	1.652 **	1.097 **
擬似決定係数	0.078	0.007	0.002	>0.000
モデルB. 人口動態・地域要因を統制				
ヒスパニック移民	2.475 **	1.470 **	1.114 **	0.824 **
擬似決定係数	0.229	0.176	0.177	0.165
モデルC. 統制変数無し				
ヒスパニック移民				
米国居住 0-5年	4.252 **	2.119 **	1.274 **	0.731 **
米国居住 6年以上	4.357 **	2.399 **	1.679 **	1.176 **
擬似決定係数	0.078	0.007	0.002	>0.000
モデルD. 人口動態・地域要因を統制				
ヒスパニック移民				
米国居住 0-5年	2.216 **	1.210 **	0.600 **	0.326 **
米国居住 6年以上	2.495 **	1.492 **	1.156 **	0.946 *
擬似決定係数	0.229	0.176	0.177	0.166

ここに示されているオッズ比は、測定係数のanti-logである。

** $p < .001$; * $p < .05$ (両側検定)。

卒・大学院卒では白人との差異はごくわずかで、約1.1倍である。

モデル B で諸変数の影響を統制すると、オッズ比は軒並み減少しているのがわかる。これは、年齢、婚姻状況、子供の有無、身体障害の有無、居住地域や都市部居住といった要因が雇用に大きく関連していることを意味する。例えば、ヒスパニックは白人よりも大家族を形成する傾向が強い。そして、重労働に従事する者が多いため怪我や障害のリスクが高まる。また、米国南部やカリフォルニア州の都市部に居住する者は民族ネットワークを頼りに、比較的容易に就業先を確保することが可能である。モデル B は、こうした要因を統計モデル上で統制しても、ヒスパニック移民は高卒未満で2.5倍、高卒で1.5倍、そして短大卒・大学中退で1.1倍雇用されているということを示している。反対に、大卒・大学院卒のヒスパニック移民の雇用は白人を下回り0.82倍、つまり18パーセントほど低いものとなっている。このように、ヒスパニック移民が白人に対して持つ雇用アドバンテージは低学歴者に限られているという回帰分析結果は、表 2 の記述統計を裏付けているのである。

モデル C と D は、ヒスパニック移民を居住年数が 5 年未満と 6 年以上の者に区分した上での分析結果を示している。統制変数を含まないモデル C から、高卒未満のヒスパニック移民の雇用アドバンテージは、居住期間に分けた後でも際立っていることがわかる。例えば、5 年未満のヒスパニックは白人と比較して4.26倍、そして 6 年以上のヒスパニックは4.36倍も雇用されている。同時にモデル C から、高卒未満の者には居住年数に応じた上昇移動が当てはまらず、彼らの経済的地位は固定化されているということも明らかである。

モデル D で諸要因を統計的に統制すると、ヒスパニック移民の雇用が軒並み減少していることがわかる。これは、前述の通り年齢や婚姻状況、子供の有無、身体障害の有無、居住地域や都市部居住といった要因がヒスパニック移民と白人の雇用に大きく関連していることを意味する。それでもなお、高卒未満と高卒のヒスパニックは1.2倍

から2.5倍ほど雇用されているのである。ここで特筆すべきは、大卒・大学院卒のヒスパニック移民の雇用の低さである。居住期間が 5 年未満の者は白人と比べて0.33倍、つまり白人より67パーセントも低いものとなっている。居住年数が 6 年以上の大卒・大学院卒についても同様に、白人と比べて 5 パーセントほど低く、雇用アドバンテージは存在しないのである。

ヒスパニック移民は大卒・大学院卒の割合が著しく低く、低学歴者で占められている。そして居住年数は、彼らの雇用率上昇に必ずしも関連していない。ところが、白人との比較において雇用のミスマッチ状態にあるのは低学歴のヒスパニック移民ではなく、むしろ高学歴のヒスパニックなのである。この背景には、学歴格差による白人労働者の分断が大きく関係していると考えられる。つまり、高学歴の白人は人的資本において同様に高学歴のヒスパニック移民よりも優位であるため、後者は激しい競争にさらされることになる。その一方で、諸要因を統計モデルで統制した後にも残る低学歴移民の雇用アドバンテージは、白人が関心を持たない仕事を引き受ける勤労意欲を象徴しているかのようである。

しかし、アメリカ同時多発テロ事件以降の移民政策により、低学歴のヒスパニック移民男性の雇用、労働時間、所得は同様に低学歴のネイティブのヒスパニックや居住年数が比較的長いヒスパニック移民を下回るという指摘もある³⁶。低学歴のヒスパニック移民は高い雇用率を享受しているように見受けられるが、実際には、インフォーマルセクターや下請契約における労働需要が依然として高いことの裏返しなのかもしれない。

白人とヒスパニックの所得格差（表 4）

これまでは、ヒスパニック移民と白人の雇用格差を学歴別に検証してきた。ところで、「ヒスパニック移民の雇用率が（特に高卒未満の間で）高いのは、彼らが白人の職を奪っているからである」という議論にも向き合う必要があるだろう。表 4 は、白人とヒスパニック移民の所得中央値を学歴別に示したものである。標本は25歳から64歳の男性で、労働市場に明確に属している者だけを含

表4. 白人男性とヒスパニック移民男性の所得中央値(US \$)

	全体	学歴			
		高卒未満	高卒	短大卒・大学中退	大卒・大学院卒
白人	54,359	35,000	41,814	50,690	81,011
標本数	1,878,987	90,112	513,963	569,151	705,761
ヒスパニック移民	30,000	25,345	30,000	37,633	56,708
標本数	215,856	103,052	56,779	32,105	23,920
米国居住 0-5年	24,331	20,608	22,741	25,760	50,000
標本数	12,950	5,165	3,526	1,548	2,711
米国居住 6年以上	30,379	25,760	30,379	38,524	57,900
標本数	202,906	97,887	53,253	30,557	21,209

めるべく、調査前年に1,000時間以上の労働をした者、つまり半年間フルタイムで働いた者や年間を通してパートタイムで働いた者などに限定している。また、自営業者などに見られる負債保有者の存在は分析結果の解釈を複雑にする恐れがあるため、標本はこうした人々をあらかじめ除外している。

表4から、全ての学歴で白人の所得がヒスパニック移民のそれを上回っていることがわかる。例えば高卒未満の白人の雇用率はヒスパニック移民を大きく下回るが、所得では大きく上回っている。高卒未満のヒスパニックの所得中央値は、わずか25,345ドルである。米国国勢調査局が定めた、2017年の絶対貧困ラインは4人世帯で24,858ドルであることから、彼らの所得は実質的に貧困家庭の水準なのである。

こうした結果を踏まえると、ヒスパニック移民が低学歴の白人の雇用を奪っているという構図は想像し難いだろう。逆に低学歴の白人は、ヒスパニック移民が就業するのをいとわない非熟練労働に就く代わりに、自発的失業に甘んじている可能性が高いと考えるのが自然である。本稿の分析結果と同様に、教育に対する報酬の見返りについて、非熟練労働者のヒスパニック移民は搾取の対象になりやすいため白人移民のそれを下回るという報告もある³⁷。ヒスパニック移民は雇用率こそ高いが、安定したフルタイムの仕事に就くのは容易ではなく、そうであったとしてもいわゆるワーキングプアになる割合が白人を上回るという³⁸。そして様々な職業分野における非正規雇用の拡大は、合法・非合法を問わずメキシコ系移民全体の労働環境に大きな影響を及ぼすという指摘もある³⁹。特に低学歴のヒスパニック移民は、表向きの雇用

率だけでは測り得ない搾取や差別の問題を抱えているのかもしれない。

メキシコ系アメリカ人や白人と比較して、メキシコ系移民の賃金水準は過去数十年間停滞を続けているという分析もある⁴⁰。その背景には、移民の質の低下というよりはむしろ、不法移民の割合の増加や彼らに対する排除や搾取、そして低賃金セクターの弱体化といった米国労働市場の構造的変化が大きく関連しているとされる⁴¹。このようにヒスパニック移民の賃金水準は、本稿が着目した学歴以外の構造的要因にも左右されることを指摘せねばなるまい。

表4はまた、学歴がもたらす所得格差を明確に示している。例えば、大卒・大学院卒の白人の所得中央値(81,011ドル)は、高卒の白人(41,814ドル)の2倍近くである。そして、学歴と所得の相関関係は白人とヒスパニック移民の双方に等しく機能していないことも事実である。つまり、白人とヒスパニックの所得格差は高学歴になるほど拡大しており、大卒・大学院卒の白人と米国に6年以上居住しているヒスパニック移民との間には、23,000ドルもの隔たりがある。このように、学歴による所得格差は白人とヒスパニック移民との間だけでなく、白人の集団内部においても顕著なのである。

おわりに

格差拡大が著しい米国において、多くの非熟練労働者を含むヒスパニック移民は、労働市場でどのように位置づけられているのだろうか。本稿では、ヒスパニック移民と白人の雇用格差を学歴別に検証することにより、ヒスパニックに対する労

働需要や白人の雇用との関連性、そして学歴がもたらす両集団の内部格差を考察する手がかりとした。

米国の移民を全体的に見ると、学歴による二極化傾向が示されているのに対し、ヒスパニックは高卒未満を中心とした低学歴者で占められている。移民の経済的地位は居住年数に応じて上昇する傾向にあるが、ヒスパニックの場合、こうした低学歴者や不法移民の存在を反映してか、彼らの地位は労働者階級の下層部に固定化されているように見受けられる。そして、格差とグローバル化が著しい米国経済において、ヒスパニック移民は白人労働者によって敵視されることが少なくない。

しかし本稿の分析結果が示す通り、米国労働市場に適合していないのは低学歴のヒスパニックではなく、高学歴者のヒスパニックである。米国は依然として多くの非熟練労働者を必要としており、白人よりもはるかに低い賃金で労働することをいとわないヒスパニックがそこに組み込まれているのである。本稿で示した低学歴のヒスパニックの平均所得は、労働市場で流動的な不法移民の存在を考えれば、実際にはより低い数値の可能性もある。

一方白人の場合、米国経済に適合していないのは低学歴者であり、ヒスパニック移民とは正反対の構図である。そして本分析で示した通り、白人の格差は学歴によるものであってヒスパニックの排除は彼らの雇用・所得増加に対して直接的な効果を持たないと考えられるのである。

米国は不法滞在者に合法的地位を与えることにより、低賃金労働者を安定的に確保してきた。そうした人々の締め出しは、低学歴層の白人の雇用や所得増加をもたらす代わりに、労働力不足とそれに伴う物価上昇を招くことになりかねない。白人を含めた米国市民の格差是正には、教育水準の底上げによる技能の習得が不可欠である。また、オピオイドなどの薬物依存が低所得層の労働参加率に影を落としているとされ、トランプ大統領は2017年10月に「公衆衛生上の非常事態」を宣言している。薬物中毒問題に対する取り組みは、雇用や所得の安定に限らず、健全な社会を実現する上でも不可欠であろう。ヒスパニックについては、

法的地位や人的資源の評価、人種・民族差別による地位の固定化を緩和する政策がより一層求められるであろう。

今後の研究課題として、白人とヒスパニックの雇用・賃金格差を職業や産業別に検証する必要がある。例えば、ヒスパニックはサービス業や製造業、建設業、農業といった産業において特定の職業に集中する傾向がある（例えばトラック運転手や清掃員、夜間のセキュリティ等）⁴²。しかし労働者階級である白人の職業分布が研究対象として扱われることは、皆無に等しい。移民を市民の雇用に対する脅威として捉える代わりに、各々の産業構造が持つ格差生成の仕組みや、移民に依存せざるを得ない労働需要の実際を、今後さらに考察する必要がある。

ヒスパニック移民を下回る白人の雇用率を考察していく上で、福祉の役割にも着目しなければならない。移民のための福祉は大きく制限されており、公的扶助の受給には市民権が必須であるため、居住期間が短い者は低賃金の重労働に従事し続けなければならない。一方、白人は米国市民向けの社会保障を利用することが可能である。福祉と関連して、健康問題も雇用に影響を及ぼす重要な要因である。移民の健康状態は概して良好であるのに対し、米国生まれの低学歴労働者は薬物使用や肥満、精神疾患といった問題を抱えている者の割合が高い⁴³。こうした人々の少なくとも一部は失業者であると仮定すれば、健康問題は上述の福祉利用にも関連する、格差を検証する上で無視できない側面であろう。

註

¹ Autor, David H. "Skills, Education, and the Rise of Earnings Inequality Among the "Other 99 Percent"." *Science* 344:843-851. 2014. Autor, David, Lawrence Katz, and Melissa S. Kearney. "Trends in U.S. Wage Inequality: Revising the Revisionists." *Review of Economics and Statistics* 90(2):300-323. 2008. Fischer, Claude S. and Michael Hout. *Century of Difference: How America Changed in the Last*

- One Hundred Years*. New York: Russell Sage Foundation. 2006. Katz, Lawrence F. and David H. Autor. "Changes in the Wage Structure and Earnings Inequality." Pp. 1463-1555 in Orley Ashenfelter and David Card, Eds. *Handbook of Labor Economics Volume 3A*. Amsterdam: Elsevier Science, North Holland. 1999.
- ² Brand, Jennie E. and Yu Xie. "Who Benefits Most from College? Evidence for Negative Selection in Heterogeneous Economic Returns to Higher Education." *American Sociological Review* 75:273-302. 2010. Fischer and Hout, *op. cit.*
- ³ Kim, ChangHwan and Arthur Sakamoto. "The Rise of Intra-Occupational Wage Inequality in the United States, 1983-2002." *American Sociological Review* 73:129-157. 2008. Kim, ChangHwan, Christopher R. Tamborini, and Arthur Sakamoto. "Field of Study in College and Lifetime Earnings in the United States." *Sociology of Education* 88:320-339. 2015. Song, Chunyan and Jennifer E. Glick. "College Attendance and Choice of College Majors among Asian-American Students." *Social Science Quarterly* 85(5):1401-1421. 2004.
- ⁴ Card, David. "Is the New Immigration Really So Bad?" *Economic Journal* 115(507): 300-323. 2005. Perlmann, Joel. *Italians Then, Mexicans Now: Immigrant Origins and Second-Generation Progress, 1890-2000*. New York: Russell Sage Foundation. 2005.
- ⁵ Waldinger, Roger and Michael Lechter. *How the Other Half Works: Immigration and the Social Organization of Labor*. Berkeley, CA: University of California Press. 2003.
- ⁶ Massey, Douglas S., Andrew B. Gross, and Kumiko Shibuya. "Migration, Segregation, and the Geographic Concentration of Poverty." *American Sociological Review* 59(3):425-445. 1994.
- ⁷ Berg, Justin Allen. "White Public Opinion toward Undocumented Immigrants: Threat and Interpersonal Environment." *Sociological Perspectives* 52(1):39-58. 2009. Espenshade, Thomas J. and Charles A. Calhoun. "An Analysis of Public Opinion toward Undocumented Immigration." *Population Research and Policy Review* 12:189-224. 1993. Wallace, Michael and Rodrigo Figueroa. "Determinants of Perceived Immigrant Job Threat in the American States." *Sociological Perspectives* 55(4):583-612. 2012.
- ⁸ Espenshade, Thomas J. "Unauthorized Immigration to the United States." *Annual Review of Sociology* 21:195-216. 1995. Wallace and Figueroa, *op. cit.*
- ⁹ Murguia, Edward and Tyrone Forman. "Shades of Whiteness: The Mexican American Experience in Relation to Anglos and Blacks." Pp. 63-79 in Ashley Doane and Eduardo Bonilla-Silva, Eds. *White Out: The Continuing Significance of Racism*. New York: Routledge. 2003.
- ¹⁰ Passel, Jeffrey S. and D'Vera Cohn. *Unauthorized Immigrant Population: National and State Trends, 2010*. Washington, DC: Pew Hispanic Center. 2011. Passel, Jeffrey S. and D'Vera Cohn. "Overall Number of U.S. Unauthorized Immigrants Holds Steady Since 2009." Pew Research Center, September. 2016.
- ¹¹ Passel, Jeffrey S. *Mexican Immigration to the U.S.: The Latest Estimates*. Washington, DC: Migration Policy Institute. Available from <http://www.migrationpolicy.org>. 2004.
- ¹² Kaushal, Neeraj. "Amnesty Programs and the Labor Market Outcomes of Undocumented Workers." *Journal of Human Resources* 41(3): 631-647. 2006.
- ¹³ Durand, Jorge, Douglas S. Massey, and Fernando Charvet. "The Changing Geography of Mexican Immigration to the United

- States: 1910-1996.” *Social Science Quarterly* 81:1-15. 2000.
- ¹⁴ Durand, Massey, and Charvet, *op. cit.*
- ¹⁵ *Ibid.*
- ¹⁶ 例えば1994年の住民提案187号（Proposition 187）により、不法移民は幼稚園から大学に至る全ての公立教育、福祉、そして救急外来を除く医療サービスの利用が制限された。1996年の住民提案209号（Proposition 209）では、大学入学や就職においてマイノリティを優遇する、いわゆる積極的差別是正措置（アファーマティブ・アクション）を撤廃した。また1998年の住民提案227号（Proposition 227）では、公立学校における不法移民向けの二か国語教育を廃止した。これらの住民提案の詳細については、以下を参照のこと。Purcell, Susan K. “The Changing Nature of US-Mexico Relations.” *Journal of Interamerican Studies and World Affairs* 39:137-152. 1997. Tolbert, C. J. and R. E. Hero. “Race/Ethnicity and Direct Democracy: An Analysis of California’s Illegal Immigration Initiative.” *Journal of Politics* 58:806-818. 1996.
- ¹⁷ Kurthen, Hermann. “Immigration and the Welfare State in Comparison: Differences in the Incorporation of Immigrant Minorities in Germany and the United States.” *International Migration Review* 31:721-731. 1997.
- ¹⁸ Baker, Susan G. “The “Amnesty” Aftermath: Current Policy Issues Stemming from the Legalization Programs of the 1986 Immigration Reform and Control Act.” *International Migration Review* 31:5-27. 1997. Donato, Katharine M. and Douglas S. Massey. “Effect of the Immigration Reform and Control Act on the Wages of Mexican Migrants.” *Social Science Quarterly* 74:523-541. 1993.
- ¹⁹ Takei, Isao, Rogelio Saenz, and Jing Li. “Cost of Being a Mexican Immigrant and Being a Mexican Non-Citizen in California and Texas.” *Hispanic Journal of Behavioral Sciences* 31(1):73-95. 2009.
- ²⁰ Davila, Alberto, Jose Pagan, and Montserrat V. Grau. “The Impact of IRCA on the Job Opportunities and Earnings of Mexican-American and Hispanic-American Workers.” *International Migration Review* 32:79-95. 1998. Lowell, B. Lindsay, Jay D. Teachman, and Zhongren Jing. “Unintended Consequences of Immigration Reform: Discrimination and Hispanic Employment.” *Demography* 32(4): 617-628. 1995.
- ²¹ Donato and Massey, *op. cit.*, Massey, Douglas S. and Julia Gelatt. “What Happened to the Wages of Mexican Immigrants? Trends and Interpretations.” *Latino Studies* 8:328-354. 2010. Hudson, Kenneth. “The New Labor Market Segmentation: Labor Market Dualism in the New Economy.” *Social Science Research* 36:286-312. 2007. Phillips, Julie A. and Douglas S. Massey. “The New Labor Market: Immigrants and Wages after IRCA.” *Demography* 36:233-246. 1999. Sorensen, Elaine and Frank D. Bean. “The Immigration Reform and Control Act and the Wages of Mexican Origin Workers: Evidence from Current Population Surveys.” *Social Science Quarterly* 75:1-17. 1994.
- ²² Davila, Pagan, and Grau, *op. cit.*, Donato and Massey, *op. cit.*, Hall, Matthew and George Farkas. “Does Human Capital Raise Earnings for Immigrants in the Low-Skilled Labor Market?” *Demography* 45(3): 619-639. 2008. Kossoudji, Sherrie A. and Deborah A. Cobb-Clark. “Coming out of the Shadows: Learning about Legal Status and Wages from the Legalized Population.” *Journal of Labor Economics* 20(3):598-628. 2002. Phillips and Massey, *op. cit.*, Rivera-Batiz, Francisco L. “Undocumented Workers in the Labor Market: An Analysis of the Earnings of Legal and Illegal

- Mexican Immigrants in the United States.” *Journal of Population Economics* 12(1): 91-116. 1999.
- ²³ Hall, Matthew, Emily Greenman, and George Farkas. “Legal Status and Wage Disparities for Mexican Immigrants.” *Social Forces* 89(2):491-513. 2010.
- ²⁴ Schoeni, Robert F. “Labor Market Outcomes of Immigrant Women in the United States: 1970 to 1990,” *International Migration Review* 32:57-77. 1998.
- ²⁵ Bleakley, Hoyt and Aimee Chin. “Age at Arrival, English Proficiency, and Social Assimilation among U.S. Immigrants.” *American Economic Journal: Applied Economics* 2(1):165-192. 2010. Bleakley, Hoyt and Aimee Chin. “Language Skills and Earnings: Evidence from Childhood Immigrants.” *Review of Economics and Statistics* 86(2):481-496. 2004. Lubotsky, Darren. “Chutes or Ladders? A Longitudinal Analysis of Immigrant Earnings.” *Journal of Political Economy* 115(5): 820-867. 2007.
- ²⁶ Hal and Farkas, *op. cit.* Hall, Greenman, and Farkas, *op. cit.* Huntington, Samuel P. *Who Are We? The Challenges to America’s National Identity*. New York: Simon & Schuster. 2004. Lubotsky, *op. cit.*
- ²⁷ Borjas, George J. “The Economics of Immigration.” *Journal of Economic Literature* 32:1667-1777. 1994. Huntington, *op. cit.* Takei, Saenz, and Li, *op. cit.* Topel, Robert H. “Regional Labor Markets and the Determinants of Wage Inequality.” *The American Economic Review* 84:17-22. 1994.
- ²⁸ Duncan, Brian and Stephen J. Trejo. “Assessing the Socioeconomic Mobility and Integration of U.S. Immigrants and Their Descendants.” *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 657:108-135. 2015.
- ²⁹ Bean, Frank D., Mark Leach, Susan K. Brown, James Bachmeier, and John Hipp. “The Educational Legacy of Unauthorized Migration: Comparisons across U.S.-Immigrant Groups in How Parents’ Status Affects Their Offspring.” *International Migration Review* 45(2): 348-385. 2011.
- ³⁰ Blau, Francine D. and Lawrence M. Kahn. “Gender and Assimilation among Mexican Americans.” Pp. 57-106 in George J. Borjas, Ed. *Mexican Immigration to the United States*. Chicago, IL: University of Chicago Press. 2007. Duncan, Brian, Joseph V. Hotz, and Stephen J. Trejo. “Hispanics in the U.S. Labor Market.” Pp. 228-290 in Marta Tienda and Faith Mitchell, Eds. *Hispanics and the Future of America*. Washington, DC: National Academies Press. 2006. Perlman, *op. cit.* Smith, James P. “Immigrants and the Labor Market.” *Journal of Labor Economics* 24(2):203-233. 2006. Tells, Edward E. and Vilma Ortiz. *Generations of Exclusion: Mexican Americans, Assimilation, and Race*. New York: Russell Sage Foundation. 2008.
- ³¹ Card, *op. cit.* Fryer, Roland G. “Racial Inequality in the 21st Century: The Declining Significance of Discrimination.” *Handbook of Labor Economics* 4:855-971. 2011. Hout, Michael. “Social and Economic Returns to College Education in the United States.” *Annual Review of Sociology* 38:379-400. 2012. Perlmann, *op. cit.*
- ³² Hall, Greenman, and Farkas, *op. cit.*
- ³³ 例えば、Takei, Isao and Arthur Sakamoto. “Poverty Among Asian Americans in the 21st Century.” *Sociological Perspectives* 54(2): 251-276. 2011. Duncan, Brian and Stephen J. Trejo. “The Employment of Low-Skilled Immigrant Men in the United States.” *American Economics Review: Papers and Proceedings* 102(3):549-554. 2012.
- ³⁴ Kilingsworth, Mark R. and James J. Heckman. “Female Labor Supply.” Pp. 103-104 in O. Ashenfelter and R. Layard, Eds.

- Handbook of Labor Economics*, Vol. 1. Amsterdam, the Netherlands. Elsevier. 1987.
- McKinnish, Terra. "Spousal Mobility and Earnings." *Demography* 45:829-849. 2008.
- ³⁵ Bratsberg, Bernt and James F. Ragan. "The Impact of Host-Country Schooling on Earnings." *Journal of Human Resources* 37:63-105. 2002. Zeng, Zheng and Yu Xie. "Asian Americans' Earnings Disadvantage Reexamined: The Role of Place of Education." *American Journal of Sociology* 109:1075-1108. 2004.
- ³⁶ Orrenius, Pia M. and Madeline Zavodny. "The Effects of Tougher Enforcement on the Job Prospects of Recent American Immigrants." *Journal of Policy Analysis and Management* 28(2):239-257. 2009.
- ³⁷ Hall and Farkas, *op. cit.*
- ³⁸ Haunan, Susan, Landale Nancy, and Leicht Kevin. "Poverty and Work Efforts among Urban Latino Men." *Work and Occupations* 27:188-222. 2000.
- ³⁹ Gentsch, Kerstin and Douglas Massey. "Labor Market Outcomes for Legal Mexican Immigrants under the New Regime of Immigrant Enforcement." *Social Science Quarterly* 92:875-893. 2011.
- ⁴⁰ Massey and Gelatt, *op. cit.*
- ⁴¹ Massey and Gelatt, *Ibid.*, Massey, Douglas S. and Kerstin Gentsch. "Undocumented Migration and the Wages of Mexican Immigrants." *International Migration Review* 48(2):482-499. 2014.
- ⁴² Catanzarite, Lisa. "Brown-Collar Jobs: Occupational Segregation and Earnings of Recent-Immigrant Latinos." *Sociological Perspectives* 43(1):45-75. 2000. Catanzarite, Lisa and Michael Bernabe Aguilera. "Working with Co-Ethnics: Earnings Penalties for Latino Immigrants at Latino Jobsites." *Social Problems* 49(1):101-127. 2002.
- ⁴³ Huang, Cheng, Neil K. Mehta, Irma T. Elo, Solveig A. Cunningham, Rob Stephenson,
- David F. Williamson, and K. M. Venkat Narayan. "Region of Birth and Disability among Recent U.S. Immigrants: Evidence from the 2000 Census." *Population Research and Policy Review* 30(4):399-418. 2011.